

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		秋田米の認知度向上と秋田米評価の再興							
指標	指標名	あきたこまちウィークでの消費者からの評価向上					指標の種類		
	指標式	ウィーク期間中のあきたこまちメニューへの出食数					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a		3,000	4,000	4,500	5,000			
	実績b		データ等の出典						
	東北 全国		全農秋田県本部からの事業実施報告書						
把握する時期		当該年度中 03月		翌年度 月		翌々年度 月			

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b		データ等の出典						
	東北 全国								
把握する時期		当該年度中 月		翌年度 月		翌々年度 月			

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 秋田米の早期売り切りや極上商品の販売拡大は、県産米の販売拡大の大きな推進力となるものであり、今後、新たに新品種や極上商品に取り組み産地についても、こうした取組を拡大していく。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 国が米の生産数量目標の配分を廃止する平成30年度以降も、本県が米の主産県として生き残り、県内の農業者が安心して稲作経営を継続していくためには、他産地との競争に打ち勝ち、生産した米の全てを売り切るブランド力を強化する必要がある。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

農業者は、平成30年度に向けて大きな不安を抱えていることから、県と農業団体が強力なタッグを組み、早期の売り切りや新たな販売活動を行うことで、秋田米の販売環境を少しでも向上させていく必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
重点事業		その他